

科学技術政策シンポジウム(広島)の意見概要

- 1 日時：平成17年10月19日(水)15:00~17:00
- 2 場所：広島大学 中央図書館ライブラリーホール
- 3 出席有識者議員：薬師寺泰蔵議員
- 4 パネリスト：
 - ・ 田島文子 広島大学大学院理学研究科教授
 - ・ 稲葉英男 岡山大学理事(学術研究・情報担当)副学長
 - ・ 三木俊克 山口大学工学部教授(工学部長)
 - ・ 不破 亨 湧永製薬株式会社取締役副社長
 - ・ 桑田 洋 広島県立東部工業技術センター所長
- 5 参加者：124名
- 6 主な意見等

(1) 科学技術にかかる人材の養成について

人材育成は、初等・中等教育の段階からの対策が必要。ポスドクになってから、創造性、課題設定能力を問われても遅い。

若手研究者の養成を進めるために、大学院生をリサーチ・アシスタントとして雇用できるような制度、予算の整備を行うことが必要。研究の担い手としてのプロを育成すべき。

工学系では博士課程前期に進む者は多いが、後期に進む者は、企業との取り合いとなり、後期に進む者が少なくなっていることが問題。

博士課程後期の問題は、生活費の工面と博士課程修了後の職の問題がある。とりわけ後者の問題が大きい。

米国においても、非常に質の高い論文を書いても研究職のポストがなくプログラマー等になるケースも多い。博士課程修了後の就職の悩みは、世界的に存在。

ポスドクについては、大学の教員制度の変更に併せて、柔軟に取り込んでいくことが重要。また、その際には、同じ研究室にとどまるのではなく、他の大学に移動するなど、複数の大学との連携が必要。

第3期基本計画において、人材育成が重要視されているところ、大学の役割は大きい。法人化した大学は、教職員ともに良い人材を輩出することに意欲的に取り組んでいるが、それに見合う予算、学生への経済支援などが無いのが現状。

産学連携を基礎とした人材育成、社会性を持った研究者の育成が必要であり、そのために国がリーダーシップを取るべき。

女性研究者の活躍機会の拡大のため、25%の数値目標を掲げているが、それよりも、高校、大学、修士課程、博士課程と進むにつれ女性の率が少なくなっている状況への対応策が重要ではないか。

大学において、科学技術を学ぶインセンティブ、つまり科学技術の楽しさを教える

ことが必要である。

大学は社会の「コストセンター」であり「ベネフィットセンター」にはなり得ないが、かけたコストの回収は人材育成をすることであり、リスクテイクを大学も行っていくべき。

(2) 科学技術による地域貢献について

大学の地域活性化への役割は大きい。大学がその地域への貢献を主眼に取り組めば、世界水準にもつながっていく。MITの目標も「マサチューセッツを良くする」ことである。

地域の科学技術を支えているのは大学であるが、そこから生まれたシーズを産業につなげることに公設研究機関は大きく貢献していることを踏まえ検討すべき。

世界トップクラスの研究拠点に投資するのも良いが、日本の科学技術を支えている地方の大学、中小企業への支援もバランス良く行うべき。

地方のイニシアティブを総合科学技術会議は支援すべき。

西日本における第3次被爆医療機関に指定を受けたが、その責任を果たすには研究だけでなく、環境、施設、人員等への取り組みが必要。競争的資金での研究も行うべきであるが、国として実施すべき部分もある。

(3) 科学技術システムの改革について

重点プロジェクトと基礎研究のバランスをどのように取るべきなのか。マクロで見た場合は良いバランスであっても、組織レベルで見た場合は、適切とは言えないのではないか。

大型のプロジェクトや21世紀COEなどメジャーな事業に予算が集中するとともに、報告書の作成、シンポジウムの開催など形式的な体裁を整えることに追われ、予算の使い方としては非効率。また、繰越が困難であるなど予算の柔軟性が低く、効率的な予算の執行の妨げになっている。

大学には産学連携に消極的な人がまだ多い。企業の声（要求）が大学に届かない。大学側は、どのようにすれば良いのか分からない。

科学技術基本計画の実施に当たっては事務職員を含めて大学にどう効果的に伝えるかが重要。

(以上)